



平成 29 年 2 月 6 日

各 位

会社名 **ユニプレス株式会社**
 代表者の 代表取締役 社長執行役員
 役職氏名 吉 澤 正 信
 (コード番号 5949 東証第一部)
 問い合 専 務 執 行 役 員
 わせ先 伊 藤 芳 雄
 電 話 0 4 5 - 4 7 0 - 8 7 5 5
 HPアドレス <http://www.unipres.co.jp/>

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 2 月 6 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

払込期日	平成 29 年 2 月 20 日
処分株式数	2,650,000 株
処分価額	1 株につき 2,348 円
資金調達額	6,222,200,000 円
処分方法	第三者割当による処分
処分先	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、自動車産業のグローバル化に伴う得意先の海外拠点の拡大に対応するため、積極的に海外事業の拡大を推進してまいりました。割当予定先である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社とは、従前より鋼材の発注・加工・供給業務の最適化を追求するモノづくり共同改善活動をグローバルに、また、継続的に行うことにより生産効率の向上を図ってまいりました。

今回の資本関係の強化により、当社のグローバル部品生産体制と伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社のグローバル鋼材供給体制を融合することで、モノづくり共同改善活動の深化を実現します。これにより当社事業の更なる発展・拡大と競争力の強化が見込めることから、今回伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を処分予定先として自己株式の処分を実施することを決定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	6,222,200,000 円
② 発行諸費用の概算額	286,200 円
③ 差引手取概算額	6,221,913,800 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、当社と割当予定先となる伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との資本関係の強化によ

り長期的なパートナーシップを構築することを目的とするものであります。

上記差引手取概算額については、平成 29 年 4 月以降数年をかけて、国内および海外数ヶ所の生産拠点におけるホットスタンプ(※)等のプレス設備投資や新車向け組立設備等の生産能力増強投資にその全額を充当することを予定しております。

なお、支出までの資金管理は、当社預金口座にて行います。

(※)当社製品の材料となる鋼板を加工する際に、プレス（圧力をかけることによる成型）と焼き入れを同時に行うことで、高い強度を得ることのできる工法。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

自己株式処分により調達する資金は、上記自動車の生産設備投資を通じて当社の企業価値の向上に資するものであり、併せて財務体質の改善にも資することから、当該資金の使途については合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、平成 29 年 1 月 4 日から平成 29 年 2 月 3 日（取締役会決議日の前営業日）までの東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値である 2,348 円（円未満切捨て、平成 29 年 2 月 3 日終値（2,362 円）との乖離率-0.59%）といたしました。

直近 1 か月間の当社普通株式の終値の平均値を採用することとしたのは、特定の一時点を基準にするのではなく一定期間の平準化された値を採用することにより、一時的な株価変動など特殊要因による影響を排除することができ、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近 1 か月としたのは、直近 3 か月、直近 6 か月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することがより合理的であると判断したためです。

当該価額は、東京証券取引所における当社普通株式の取締役会決議前営業日（平成 29 年 2 月 3 日）の終値 2,362 円との乖離率-0.59%、取締役会決議前 3 か月（平成 28 年 11 月 4 日から平成 29 年 2 月 3 日）終値の平均値である 2,231 円（円未満切捨て）との乖離率+5.24%、ならびに、同じく 6 か月（平成 28 年 8 月 4 日から平成 29 年 2 月 3 日）終値の平均値である 2,032 円（円未満切捨て）との乖離率+15.55%となっていることから、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成 22 年 4 月 1 日制定）に準拠しており、特に有利な処分価額には該当しないものと判断いたしました。

なお、上記処分価額につきましては、監査等委員会の委員 3 名全員（内 2 名が社外取締役）が、特に有利な処分価額には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量 2,650,000 株は、当社発行済株式総数 47,773,873 株に対して 5.55%（平成 28 年 12 月 31 日時点の総議決数 450,450 個に対する割合は 5.88%）であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、当社にとっては、割当予定先との関係強化を図ることで、両社の強みを活かした競争力の強化と、事業の拡大につながることから、当社の企業価値及び株式価値向上に資するものと考えており、本自己株式処分の処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

① 名	称	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社							
② 所	在	地	東京都中央区日本橋一丁目 4 番 1 号						
③ 代	表	者	の	役	職	・	氏	名	代表取締役社長 松浦 康夫
④ 事	業	内	容	鉄鋼製品等の輸出入及び販売、加工、サプライチェーンマネジメント、鉄鋼関連業界への投資					
⑤ 資	本	金	30,000 百万円						
⑥ 設	立	年	月	日	平成 13 年 10 月 1 日				
⑦ 発	行	済	株	式	数	600,000 株			
⑧ 決	算	期	3 月 31 日						

⑨ 従 業 員 数	9,997名（連結）		
⑩ 主 要 取 引 先	新日鐵住金株式会社、JFEスチール株式会社 等		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、株式会社三井住友銀行		
⑫ 大 株 主 及 び 持 株 比 率	伊藤忠商事株式会社	50%	
	丸紅株式会社	50%	
⑬ 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当該会社は当社の普通株式 570,500 株を保有しております。一方、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は、当該会社より原材料等を仕入れております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑭ 最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態（国際会計基準）			
決 算 期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
親 会 社 の 所 有 に 帰 属 す る 持 分	241,757	293,614	269,083
総 資 産	991,945	1,132,227	979,937
1 株 当 たり 親 会 社 の 所 有 に 帰 属 す る 持 分 (円)	402,928	489,356	448,471
売 上 高	1,940,946	2,160,222	1,968,881
営 業 利 益	38,395	38,085	22,508
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	26,605	25,593	13,145
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)	44,342	42,655	21,908

（単位百万円。特記しているものを除く。）

- (注) 1. 「資本金」、「発行済株式総数」及び「大株主及び持株比率」は、平成28年12月31日現在におけるものです。
2. 「従業員数」は、平成28年4月1日現在におけるものです。
3. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び連結子会社の関与するすべての取引を含んでおります。「売上高」及び「営業利益」は、利害関係者の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
4. 処分子定先である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、従来からの取引関係等により当社が認識している情報において、社会的信用力は十分であると考えております。また、同社は、「CSRを経営の根幹に据え、社会の発展に貢献する」の方針の下、反社会的勢力及び団体に対する利益供与を禁止する事を同社のホームページ上にて公表しております。加えて、同社は伊藤忠商事株式会社、丸紅株式会社の持分法適用会社であり、両社が東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、伊藤忠商事株式会社は「豊かさを担う責任（Committed to the Global Good）」を企業理念として掲げ、丸紅株式会社は社是「正・新・和」の精神に則り、両社とも市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決することを基本方針として公表しております。以上から、当社は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び同社役員又は株主2社が特定団体等（暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体）ではなく、特定団体等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出してい

ます。

(2) 処分予定先を選定した理由

P1 「2. 処分の目的及び理由」をご覧ください。

(3) 処分予定先の保有方針

割当予定先である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社からは、関係強化の趣旨に鑑み、本自己株式処分により取得する株式を中長期的に保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は、払込期日から2年間において、処分予定先が本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面にて報告すること、当該報告の内容を当社が東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することを内容とする確約書を割当予定先より取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の2015年度連結決算概況表（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）及び2016年度上半期連結決算概況表（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）における貸借対照表の現金及び預金の状況により、割当予定先が本自己株式処分に係る払込みに必要な現預金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成28年12月31日現在）		処分後	
新日鐵住金株式会社	16.39%	新日鐵住金株式会社	16.39%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.92%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.92%
ユニプレス株式会社	5.56%	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	6.74%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.52%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.52%
JP MORGAN CHASE BANK 380684 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	3.39%	JP MORGAN CHASE BANK 380684 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	3.39%
CBNY-ORBIS SICAV （常任代理人 シティバンク銀行 株式会社）	2.19%	CBNY-ORBIS SICAV （常任代理人 シティバンク銀行 株式会社）	2.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.87%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.87%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部）	1.59%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部）	1.59%
江口 昌典	1.56%	江口 昌典	1.56%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク銀行 株式会社）	1.40%	CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク銀行 株式会社）	1.40%

(注) 1. 平成28年12月31日現在の株主名簿を基準に記載しております。

2. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。
3. 当社が保有している自己株式は、平成28年12月31日現在で2,655,096株であり、割当後は5,096株となります。ただし、平成29年1月1日以降の新株予約権の行使、単元未満株式の買取、買増分は含んでおりません。

8. 今後の見通し

今回の自己株式処分による、当期以降の業績への影響はありません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1)最近3年間の業績（連結）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結売上高	289,491百万円	308,739百万円	325,423百万円
連結営業利益	15,435百万円	17,796百万円	22,033百万円
連結経常利益	17,518百万円	18,363百万円	18,186百万円
親会社株主に帰属する連結当期純利益	8,208百万円	7,207百万円	9,750百万円
1株当たり連結当期純利益	175.19円	170.89円	217.81円
1株当たり配当金	25.00円	25.00円	35.00円
1株当たり連結純資産	2,431.88円	2,681.93円	2,674.58円

(2)現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成28年12月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	47,773,873株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	250,200株	0.52%

(注) 当社が発行している新株予約権はすべて行使価額が定められており、行使価額の修正条項は付されていません。

(3)最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
始値	2,156円	1,860円	2,428円
高値	2,499円	2,595円	3,075円
安値	1,585円	1,794円	1,610円
終値	1,855円	2,450円	1,961円

② 最近6ヵ月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始値	1,691円	1,861円	1,800円	2,019円	2,200円	2,342円
高値	1,885円	1,946円	2,025円	2,224円	2,391円	2,503円
安値	1,553円	1,750円	1,770円	1,794円	2,110円	2,206円
終値	1,846円	1,772円	2,021円	2,191円	2,327円	2,380円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成 29 年 2 月 3 日
始 値	2,356 円
高 値	2,384 円
安 値	2,333 円
終 値	2,362 円

(4)最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式の処分

払 込 期 日	平成 27 年 5 月 29 日
調 達 資 金 の 額	6,563,661,200 円 (差引手取概算額)
処 分 価 額	1 株につき 2,477 円
処分時における発行済株式総数	47,574,273 株
処分株式の種類及び数	当社普通株式 2,650,000 株
処 分 先	新日鐵住金株式会社
当初の資金用途及び支出予定時期	上記差引手取概算額については、平成 28 年 3 月期中に、国内における自動車のモデルチェンジに伴う生産設備投資に約 30 億円を充当するほか、残額については海外関係会社のプレス設備及び組立設備等の生産能力増強投資に充当することを予定。
現時点における資金の充当状況	当初の資金用途に従い充当いたしました。

12. 処分要項

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 申込期日 | 平成 29 年 2 月 14 日 |
| (2) 払込期日 | 平成 29 年 2 月 20 日 |
| (3) 処分株式数 | 2,650,000 株 |
| (4) 処分価額 | 1 株につき 2,348 円 |
| (5) 処分価額総額 | 6,222,200,000 円 |
| (6) 処分方法 | 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社へ割当処分します。 |
| (7) 処分後の自己株式数 | 5,096 株 |

以 上